



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 康彦

TEL 03-5977-5007

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,871	△18.3	△899	—	△206	—	2,144	△84.6
2025年3月期	94,035	30.5	21,034	121.1	21,279	113.8	13,945	73.8

(注) 包括利益 2026年3月期 3,814百万円 (△73.2%) 2025年3月期 14,237百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.57	—	1.4	△0.1	△1.2
2025年3月期	365.42	—	9.4	11.7	22.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	178,217	147,619	82.8	3,898.24
2025年3月期	193,377	152,635	78.9	3,974.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 147,619百万円 2025年3月期 152,635百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△11,079	315	△8,841	50,705
2025年3月期	29,780	△19,650	△5,369	70,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	115.00	—	75.00	190.00	7,253	52.0	4.9
2026年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	7,232	335.9	4.8
2027年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		110.7	

※2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金の内訳 普通配当75円00銭 特別配当40円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,900	17.0	7,900	—	8,600	—	6,500	203.1	171.65

※前年度営業利益は、営業損失899百万円、前年度経常利益は、経常損失206百万円となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	44,139,730 株	2025年3月期	45,939,730 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,271,415 株	2025年3月期	7,535,854 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	37,911,617 株	2025年3月期	38,162,063 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式が含まれております(2026年3月期 199,700株、2025年3月期 93,600株)。また、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期177,432株、2025年3月期64,055株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(役員の異動)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内医薬品事業におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価制度の抜本改革をはじめとする様々な医療費抑制策が進められており、長期収載品の選定療養制度が導入されるなど、当連結会計年度においても引き続き厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、当社グループは、2022年を起点とする10か年の経営計画において、製薬業界を取り巻く厳しい状況や、それに伴う当社グループの長期的課題を分析し、2031年ビジョンとして「画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業」「皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業」を掲げました。また、当社グループは、ビジョン実現のための戦略として「研究開発」「海外展開」「経営基盤」の3つのTransformationを策定し、研究開発への積極的な戦略投資、高い有効性と安全性を有し世界に通用する医薬品を効率良く創出・販売できる体制の構築、挑戦と変革を追求し続ける人材の育成等を進めております。

農業薬品事業におきましては、主力品である微生物由来の天然物質農薬「ポリオキシン」の成長戦略を柱とした価値の最大化をはかっております。以上の戦略を通じて経営計画達成に向けて取り組んでおります。

なお、経営環境の変化や計画の進捗等を踏まえ、2025年4月8日に「長期経営計画2031」の一部見直しを発表いたしました。主な変更内容は、①画期的・革新的新薬の継続的な上市のための戦略投資金額の増額、②財務規律の維持、③株主還元強化であります。詳細につきましては当社グループのウェブサイトをご参照ください。

https://www.kaken.co.jp/invest/policy/long_term.html

当社グループの当連結会計年度の業績は、減収減益となりました。売上高は76,871百万円(対前年同期比18.3%減)、営業損失は899百万円(前年同期は営業利益21,034百万円)、経常損失は206百万円(前年同期は経常利益21,279百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,144百万円(対前年同期比84.6%減)となりました。なお、研究開発費につきましては、20,585百万円(対前年同期比9.9%増)となりました。

当連結会計年度における事業の主な進捗は以下のとおりであります。

[研究開発]

- 当社グループが、難治性脈管奇形を対象疾患として開発を進めている「KP-001」の国内第Ⅲ相検証的試験において、主要評価項目を達成いたしました。また、安全性に関しても開発上の問題となる副作用は認められませんでした。今後は、現在実施中の国内第Ⅲ相長期投与試験の結果を踏まえ、2026年度上期中の製造販売承認申請を予定しております。
- 当社グループは、ニューマブ社と「NM81」の戦略的なライセンス及び共同開発契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループが2024年11月に締結した共同研究契約に附随するオプション権に基づくアジアの特定の地域における「NM81」の販売権を取得するとともに、両社で「NM81」の共同開発を推進いたします。また、ニューマブ社が製品の事業化に成功した場合、当社グループはニューマブ社から一定額までの対価を受け取ります。
- 当社グループが、既存治療で効果不十分なアタマジラム症を対象疾患として開発を進めている「KAR」の国内第Ⅲ相試験において、主要評価項目を達成いたしました。また、安全性に関しても開発上の問題となる副作用や重篤な副作用は認められなかったため、2026年度上期中の製造販売承認申請を予定しております。

[導入関連]

- 2024年10月に、当社グループが三洋化成工業(株)(以下、「三洋化成」という。)と日本における独占的販売権に関するライセンス契約を締結しておりました日本初の遺伝子組み換え技術を用いた新規の創傷治癒材「シルクエラスチン創傷用シート」に関し、三洋化成が製造販売承認を取得いたしました。
- (株)ツーセルが創製し、再生医療等製品としての承認をめざしている「gMSC1」に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本国内の整形外科領域における共同開発権、独占的販売権を取得いたしました。
- バイオクリスト社が開発中の「ナベニバルト」について、日本における開発及び商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約締結により、当社グループは日本における「ナベニバルト」の独占的な開発及び販売の権利を取得いたしました。

- ・当社グループは、KalVista Pharmaceuticals Ltd. (以下、「カルビスタ社」という。)が製造販売承認を取得した、遺伝性血管性浮腫急性発作治療用血漿カリクレイン阻害薬「エクテリー」(一般名：セベトラルスタット)の国内での販売を開始いたしました。
- ・当社グループが、日本での皮膚科領域の疾患に対する治療剤としての独占的な開発、製造及び販売の権利を取得している「ESK-001」について、Alumis Inc. (以下、「アルミス社」という。)が第Ⅲ相臨床試験の結果を2026年米国皮膚科学会年次総会において発表いたしました。当社グループは、国内での製造販売承認に向けた準備を進めてまいります。

[海外展開]

- ・爪白癬治療剤「Jublia」(日本販売名：クレナフィン)について、欧州の導出先であるAlmirall S.A. が、ドイツの連邦医薬品医療機器研究所より製造販売承認を取得いたしました。今回のドイツでの承認取得は、イタリアに続いて欧州で2か国目になります。
- ・原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」について、韓国の導出先であるDong-Wha Pharm. Co., Ltd. が韓国で発売いたしました。

[その他]

- ・当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の運用を開始いたしました。
- ・連結子会社である科研ファルマ(株)が、「クレナフィン」のAGを発売いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 薬業

1) 医薬品・医療機器

[国内売上]

医薬品・医療機器につきましては、「エクロック」等の売上増加や「エクテリー」の販売開始による売上が増加したものの、「クレナフィン」のAGへの置き換えが進んだこと等により、結果として減収となりました。

[海外売上]

前連結会計年度の増収要因であった「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約及び「STAT6阻害剤」に関するライセンス契約締結に基づく契約一時金収入の反動等により、減収となりました。

2) 農業薬品

農業薬品につきましては、除草剤「メタミホップ」等の売上が増加したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は74,328百万円(対前年同期比18.8%減)となりました。なお、海外売上高は12,840百万円(対前年同期比51.7%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,543百万円(対前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は178,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,159百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払により現預金が減少したことによるものであります。

負債は30,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,144百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は147,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,015百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

自己資本比率は、82.8%(前連結会計年度末78.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,380百万円減少の50,705百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,079百万円となりました。これは主に、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は315百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,841百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	81.9	83.8	78.9	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	83.2	76.3	90.4	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.9	41.6	149.4	12.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	779.5	540.2	148.1	1,030.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、マイルストーン達成に伴う一時金受領等により増収増益を見込んでおります。売上高は89,900百万円、営業利益は7,900百万円、経常利益は8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、海外展開の更なる進展を見据え、財務情報の国際的な比較可能性の向上や国内外のステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的に、国際財務報告基準(IFRS)への早期移行を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,093	44,713
受取手形、売掛金及び契約資産	21,178	19,378
有価証券	15,992	5,992
商品及び製品	8,805	7,567
仕掛品	2,311	2,578
原材料及び貯蔵品	7,904	8,970
未収還付法人税等	120	2,068
未収消費税等	70	1,302
その他	915	1,478
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	111,393	94,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,001	44,695
減価償却累計額	△28,470	△28,914
建物及び構築物(純額)	15,530	15,780
機械装置及び運搬具	17,181	19,325
減価償却累計額	△14,689	△14,549
機械装置及び運搬具(純額)	2,491	4,775
工具、器具及び備品	8,760	9,069
減価償却累計額	△7,049	△7,084
工具、器具及び備品(純額)	1,711	1,984
土地	3,867	2,676
建設仮勘定	4,027	1,916
有形固定資産合計	27,629	27,134
無形固定資産		
のれん	5,459	5,399
販売権	10,467	12,201
仕掛研究開発	5,446	5,495
その他	854	1,195
無形固定資産合計	22,228	24,291
投資その他の資産		
投資有価証券	18,875	18,730
長期前払費用	4,352	3,091
退職給付に係る資産	4,159	4,846
繰延税金資産	4,065	5,367
その他	674	704
投資その他の資産合計	32,126	32,740
固定資産合計	81,984	84,166
資産合計	193,377	178,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186	7,428
電子記録債務	136	138
短期借入金	3,850	3,850
未払金	6,311	4,310
未払費用	1,145	1,516
未払法人税等	7,285	248
賞与引当金	1,154	1,019
役員賞与引当金	86	55
その他	2,198	2,236
流動負債合計	30,354	20,803
固定負債		
従業員株式給付引当金	—	61
株式給付引当金	163	196
退職給付に係る負債	4,954	4,716
繰延税金負債	4,469	4,405
その他	800	414
固定負債合計	10,388	9,794
負債合計	40,742	30,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	12,932	11,406
利益剰余金	135,242	125,625
自己株式	△28,233	△23,776
株主資本合計	143,794	137,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	6,806
為替換算調整勘定	△57	754
退職給付に係る調整累計額	2,640	2,949
その他の包括利益累計額合計	8,840	10,509
純資産合計	152,635	147,619
負債純資産合計	193,377	178,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	94,035	76,871
売上原価	35,502	36,879
売上総利益	58,532	39,991
販売費及び一般管理費		
給料	5,579	5,797
賞与及び賞与引当金繰入額	1,279	1,328
役員賞与引当金繰入額	86	55
退職給付費用	164	182
研究開発費	18,725	20,585
減価償却費	271	752
その他	11,390	12,189
販売費及び一般管理費合計	37,497	40,891
営業利益又は営業損失(△)	21,034	△899
営業外収益		
受取利息	77	275
受取配当金	536	577
その他	87	113
営業外収益合計	701	966
営業外費用		
支払利息	28	45
為替差損	370	166
投資事業組合運用損	33	44
その他	24	17
営業外費用合計	456	273
経常利益又は経常損失(△)	21,279	△206
特別利益		
固定資産売却益	0	1,366
投資有価証券売却益	250	2,016
その他	—	127
特別利益合計	250	3,511
特別損失		
固定資産除却損	68	139
減損損失	1,488	843
投資有価証券評価損	537	2
その他	0	6
特別損失合計	2,094	991
税金等調整前当期純利益	19,435	2,313
法人税、住民税及び事業税	7,718	1,859
法人税等調整額	△2,228	△1,896
過年度法人税等	—	205
法人税等合計	5,490	168
当期純利益	13,945	2,144
親会社株主に帰属する当期純利益	13,945	2,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,945	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△926	548
為替換算調整勘定	△57	812
退職給付に係る調整額	1,277	308
その他の包括利益合計	292	1,669
包括利益	14,237	3,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,237	3,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,462	128,506	△28,613	135,207	7,184	—	1,363	8,547	143,755
当期変動額										
剰余金の配当			△7,208		△7,208					△7,208
親会社株主に帰属する当期純利益			13,945		13,945					13,945
自己株式の取得				△5,935	△5,935					△5,935
自己株式の処分		1,470		6,316	7,786					7,786
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△926	△57	1,277	292	292
当期変動額合計	—	1,470	6,736	380	8,586	△926	△57	1,277	292	8,879
当期末残高	23,853	12,932	135,242	△28,233	143,794	6,257	△57	2,640	8,840	152,635

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	12,932	135,242	△28,233	143,794	6,257	△57	2,640	8,840	152,635
当期変動額										
剰余金の配当			△6,503		△6,503					△6,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,144		2,144					2,144
自己株式の取得				△2,343	△2,343					△2,343
自己株式の処分		4		12	17					17
自己株式の消却		△1,529	△5,257	6,787	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						548	812	308	1,669	1,669
当期変動額合計	—	△1,525	△9,616	4,457	△6,684	548	812	308	1,669	△5,015
当期末残高	23,853	11,406	125,625	△23,776	137,109	6,806	754	2,949	10,509	147,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,435	2,313
減価償却費	2,475	3,057
減損損失	1,488	843
のれん償却額	79	268
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△606	△471
受取利息及び受取配当金	△613	△852
支払利息	28	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	537	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	33	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△250	△2,016
有形固定資産除却損	67	139
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1,360
売上債権の増減額 (△は増加)	3,577	1,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,100	△769
その他	3,771	△4,259
小計	30,039	△1,231
利息及び配当金の受取額	606	852
利息の支払額	△28	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△836	△10,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,780	△11,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,138	△2,996
有形固定資産の売却による収入	0	3,141
無形固定資産の取得による支出	△254	△2,427
投資有価証券の取得による支出	△400	△200
投資有価証券の売却による収入	520	3,116
長期前払費用の取得による支出	△268	△302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,378	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
その他	269	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,650	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,935	△2,343
自己株式の処分による収入	7,764	0
配当金の支払額	△7,198	△6,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,369	△8,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,760	△19,380
現金及び現金同等物の期首残高	65,325	70,085
現金及び現金同等物の期末残高	70,085	50,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当連結会計年度において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を538,800株、2,340百万円取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、当連結会計年度において、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式を1,800,000株消却いたしました。これにより、自己株式が6,787百万円、資本剰余金が1,529百万円、利益剰余金が5,257百万円それぞれ減少いたしました。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、当連結会計年度において、2025年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月17日付で自己株式を110,000株処分いたしました。自己株式の処分は株式給付信託(J-ESOP)の運用開始によるもので、これにより、自己株式が414百万円減少し、資本剰余金が4百万円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己株式は6,271,415株、23,776百万円、資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は125,625百万円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月26日に行われたAadi Bioscience, Inc.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれんの金額13,223百万円は、会計処理の確定により8,575百万円減少し、4,648百万円となっております。のれんの減少は、取得原価の調整による減少16百万円のほか、販売権が10,467百万円、仕掛研究開発が1,046百万円、繰延税金負債が2,954百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	71,137	—	71,137	—	71,137
製品の販売等に関する ライセンス契約	20,416	—	20,416	—	20,416
顧客との契約から生じる 収益	91,553	—	91,553	—	91,553
その他の収益	—	2,481	2,481	—	2,481
外部顧客への売上高	91,553	2,481	94,035	—	94,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,553	2,481	94,035	—	94,035
セグメント利益	19,659	1,375	21,034	—	21,034
セグメント資産	103,175	11,285	114,460	78,916	193,377
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	3,086	340	3,426	—	3,426
のれんの償却額	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	20,225	56	20,281	—	20,281

(注) 1. セグメント資産の調整額78,916百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	72,547	—	72,547	—	72,547
製品の販売等に関する ライセンス契約	1,781	—	1,781	—	1,781
顧客との契約から生じる 収益	74,328	—	74,328	—	74,328
その他の収益	—	2,543	2,543	—	2,543
外部顧客への売上高	74,328	2,543	76,871	—	76,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,328	2,543	76,871	—	76,871
セグメント利益	△2,277	1,377	△899	—	△899
セグメント資産	106,225	9,368	115,593	62,623	178,217
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	3,417	361	3,779	—	3,779
のれんの償却額	268	—	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	6,239	9	6,249	—	6,249

(注) 1. セグメント資産の調整額62,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
67,426	4,133	18,148	3,808	518	94,035

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、スイスは13,379百万円であります。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,348	薬業
(株)メディセオ	10,666	薬業
ニューマブ社	10,285	薬業
(株)スズケン	10,109	薬業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
64,030	9,417	89	2,854	479	76,871

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち、アメリカは9,017百万円であります。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	12,509	薬業
(株)メディセオ	10,477	薬業
(株)スズケン	9,333	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	1,488	—	1,488	—	—	1,488

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	843	—	843	—	—	843

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	79	—	79	—	—	79
当期末残高	5,459	—	5,459	—	—	5,459

(注) 「薬業」セグメントにおいて、のれんの減損損失が46百万円発生しております。また、連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおり、2025年3月26日付でアーディ社株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、4,648百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	268	—	268	—	—	268
当期末残高	5,399	—	5,399	—	—	5,399

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,974円47銭	3,898円24銭
1株当たり当期純利益	365円42銭	56円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)及び当連結会計年度より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度93,600株、当連結会計年度199,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度64,055株、当連結会計年度177,432株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,945	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,945	2,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,162	37,911

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,635	147,619
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,635	147,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	38,403	37,868

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2026年6月26日付予定)

① 新任監査役候補

社外監査役 榎本 政彦 (現 税理士/榎本政彦税理士事務所)

② 退任予定監査役

社外監査役 松本 洋明